



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

KOMERI

2025年10月28日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 捧 雄一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 早川 博（TEL）025(371)4111
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	201,234	1.2	15,359	3.7	15,605	7.1	10,360	8.4
2025年3月期中間期	198,804	2.3	14,816	7.2	14,563	5.4	9,562	3.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 10,579百万円（ 12.0％） 2025年3月期中間期 9,446百万円（ 0.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	218.29	—
2025年3月期中間期	201.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	387,940	255,794	65.9
2025年3月期	386,661	246,316	63.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 255,794百万円 2025年3月期 246,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	391,000	3.1	23,500	4.9	23,700	6.5	14,600	6.4	307.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	54,409,168株	2025年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,910,025株	2025年3月期	6,979,171株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	47,463,242株	2025年3月期中間期	47,503,606株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期中間期 364,200株、2025年3月期 433,500株、2025年3月期中間期 484,000株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(中間連結損益計算書)	10
(中間連結包括利益計算書)	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、米国の関税政策の影響や中国経済の低迷に加え、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しているとともに、人手不足も深刻化しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。このような状況の下、当社グループは以下の取り組みを実施してまいりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間の主な経営成績の内容は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
2026年3月期中間期	201,234	15,359	15,605	10,360
前年同期比	101.2%	103.7%	107.1%	108.4%

営業概況につきましては以下の通りです。

4月～5月は不安定な天候の週末が多く、花苗や用土、庭園砂利等のガーデニング用品、バーベキューコンロ等のキャンプ用品の販売が伸び悩みました。一方、6月～7月にかけて平均気温が高く、冷房用品や遮光用品の販売が好調だった他、6月1日からの熱中症対策の義務化に伴い、ファン付きウェア等の拡販を行ったことで熱中症対策関連商品の売上が堅調に推移しました。8月は、昨年の南海トラフ地震臨時情報発表や台風の影響による、発電機や乾電池といった防災用品特需の反動を受けました。

また、当中間連結会計期間を通して、当社の主力カテゴリーである農業資材の販売が堅調に推移した他、作業シートや電材等、建設事業者が使用する商品の販売が売上を牽引しました。PB商品につきましては、カー用品ブランドの「CRUZARD(クルザード)」や、カジュアルウェアブランドの「SOLVIC(ソルビック)」が売上・利益拡大に貢献しました。

③ 主要商品部門別の状況

2026年3月期中間期までの商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下の通りです。

部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	35,889	101.3	プロ向けの作業衣料や電材の販売が堅調 熱中症対策の義務化によりファン付きウェアが堅調
リフォーム資材・エクステリア用品	28,381	99.2	コメリPROでの配管材販売が堅調 合板等の市場単価下落により販売金額の低下
園芸・農業・ペット用品	70,694	102.1	防草シートや防獣用品の販売が堅調 米保管庫の販売が堅調
日用品・家電・カー・レジャー用品	38,204	100.9	カー用品のPBブランド「CRUZARD」が堅調 昨年の米不足に伴い、米の需要が増加し販売が堅調
インテリア・家庭・オフィス用品	16,615	98.4	昨年の梅不作の反動に伴い調理用品の販売が回復 秋冬への衣替えが遅れ、収納用品の販売が低調
燃料等	2,094	123.1	4、5月は気温の高低差が大きく灯油の販売量が増加
その他	7,410	105.0	—
ホームセンター事業計	199,290	101.3	—
その他事業	1,943	95.3	—
営業収益合計	201,234	101.2	—

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

④ 重点施策等の状況

■出店

- ・当中間連結会計期間の出店につきましては、以下の通り、5店舗開店いたしました。うち、1店舗はH&Gからパワーに業態転換したものです。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
出店実績	5	2	2	1	0
退店(業態転換・移転含む)	6	0	0	4	2
店舗数	1,227	116	21	1,088	2

■改装

- ・当社は、各店舗の外部環境の変化への対応や成功事例の水平展開を目的とし、定期的に店舗改装を行うことで生産性の向上に努めております。
- ・毎年、総売場面積の10%の改装を目指しており、当中間連結会計期間は65店舗の改装を実施いたしました。

■物流

- ・当社グループの物流は、生産から販売までの社会的コストを圧縮することを目的として、連結子会社の北星産業株式会社が担っております。
- ・物流の2024年問題への対応を契機に、各物流センターでは納品車両への時間指定を行い、車両待機時間の削減に努めております。その一環として、納品受付専用のアプリを開発し、納品車両の待機時間を従来の平均25分から5分に短縮しております。
- ・現在の関西流通センターを移転拡張し、「コメリ(新)関西流通センター」が2026年春に稼働予定です。当センターが稼働しますと、当社グループ国内12カ所の物流拠点の中で最大規模となります。省力化・省人化を目的とした新たなシステムを導入することで、構内作業および店舗作業の効率化が図られ、他センターへ波及させることで更なるローコスト運営を実現してまいります。

■PB商品開発

- ・PB商品の開発においては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活かしソーシング、バイイングを行っております。世界のベストソースから商品を調達することで「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現してまいります。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD(クルザード)」やレジャー用品ブランド「Natural Season(ナチュラルシーズン)」は、ブランディングCMやソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、販売が好調に推移しました。
- ・PB商品の売上高構成比率は49.7%(前年同期比0.8pt増)となりました。

■リフォーム事業

- ・お客様の住まいのお困りごとを総合的に解決するリフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えておりますが、消費者の節約志向が背景にあり、客単価が落ち込み、売上前年同期比は99.8%となりました。
- ・全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前年同期比106.8%と堅調に推移しました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級を全店従業員の82.7%(前年同期比8.2pt

増)が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めております。

■イーコマース事業

- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアルの相互送客が可能な体制づくりに努めております。当社のECサイト「コメリドットコム」は、店舗の商品や決済手段を完全ミラーリングしております。
- ・当社は、ECサイト「コメリドットコム」で注文した商品をお客様の身近な店舗で送料負担なく受取ることのできるBOPIS(Buy Online Pick-up In Store)のサービスを推進しております。ネット注文されたお客様の店頭受取り比率は80%を超えております。
- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は115.3%と好調に推移しました。

■カード事業

- ・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人企業・公共団体の多様な決済ニーズにお応えべく6種類発行しております。
- ・お客様の年間のお買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を導入しております。
- ・コメリカードを利用されているご家族様の利便性をさらに向上させるべく、ポイントやFSPステージを共有することができる家族カードを発行しております。

■DXの取り組み

- ・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めております。その一環として、セルフレジの導入やキャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めております。セルフレジの設置店舗は大型店を中心に149店舗(1店舗あたり平均6台)となりました。
- ・店舗作業を省力化・省人化する取り組みの一環として、お掃除ロボットの導入を推進しております。大型店を中心に26店舗へ導入しており、店舗の作業量削減に寄与しております。
- ・決済手段の多様化のニーズに対応するため、コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コップay」に加え、6月より各種コード決済サービスを導入しております。

■農業分野の取り組み

- ・6月より秋の農業用品の早期予約サービスを新たに開始し、農業者の利便性の向上に努めております。
- ・6月よりJA山梨みらいとの協業を開始しました。当社がJAと協業できる理由は、業界最多の店舗数によって、JA資材店の受け口になることができるためです。
- ・2025年9月末時点で協業関係にあるJAは6件(JA山梨みらい、JA上伊那、JA山形おきたま、JAわかやま紀の里地域本部、JA伊勢、JA多気郡)、JAの商品を取り扱っている当社の店舗数は39店舗となりました。協業により各JAは収益が改善し、農業者も利便性が向上、当社も客数が増加するといった「三方良し」を実現しております。
- ・現在、JA秋田おぼこ、JAおきなわと協業開始に向け協議をしており、「三方良し」の取り組みの更なる拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、1,788億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億68百万円減少いたしました。主にその他に含まれる預け金が48億60百万円増加いたしました。商品及び製品が101億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は、2,091億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億47百万円増加いたしました。主に有形固定資産が35億37百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,879億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、945億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億64百万円減少いたしました。主に電子記録債務が12億51百万円、未払法人税等が15億13百万円、その他に含まれる未払金が15億10百万円それぞれ増加いたしました。支払手形及び買掛金が61億62百万円、短期借入金が60億円、1年内返済予定の長期借入金が42億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、375億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億65百万円増加いたしました。主に長期借入金が27億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,321億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億98百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,557億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億77百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により12億92百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益103億60百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.9% (前連結会計年度末は63.7%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し169億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、167億89百万円(前年同期比19.4%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前中間純利益152億83百万円、減価償却費65億19百万円、棚卸資産の減少額100億72百万円であります。主な使用要因は、仕入債務の減少額49億10百万円、預け金の増加額48億60百万円、法人税等の支払額34億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64億92百万円(同10.9%減)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得による支出57億37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95億69百万円(同10.3%減)となりました。主な獲得要因は、長期借入による収入40億円であります。主な使用要因は、短期借入金の純減少額60億円、長期借入金の返済による支出54億51百万円、配当金の支払額12億91百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月22日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものがサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当中間連結会計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① E S Gデータブックの開示

- ・当社は、サステナビリティ情報をステークホルダーへ簡潔にお伝えする手段の1つとして、「E S Gデータブック2025」を6月に開示いたしました。(https://www.komeri.bit.or.jp/ir/report/)

② 人的資本投資・女性活躍推進

- ・当社グループでは、計画的な配置転換や多様な教育制度を通じ、中核人材の育成及び従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めております。
- ・当社グループでは、すべての方が安心して求人に応募できる環境を提供するため、新たに「コメリグループ公正採用方針」を策定いたしました。この方針に従い、公正で透明性の高い採用活動を通じて、すべての応募者との信頼関係を大切にまいります。
- ・当社におきましては、店舗オペレーションの省力化の成果により女性の活躍の場が広がっております。2025年9月末現在では、大型店では365名（店長2名、店次長5名、グループリーダー358名）、H&Gでは113名（店長）、合計478名の女性が店舗の管理職として活躍しております。

③ 環境に配慮した商品開発

- ・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発を推進しております。
- ・農業用品を取り扱うP B「B I C R O P（ビックロップ）」におきまして、約20%プラスチックの使用量を減らしたボードン袋を販売しております。また、従来品よりも薄いため、一度に輸送できる量が増加し輸送時にかかる環境への負荷を低減しております。
- ・太陽光発電設備を新たに2店舗および1か所の物流センターに導入したことで、当社グループの太陽光発電設備は、合計で26拠点（21店舗、5センター）となりました。発電した電気を自家消費することで、当社グループの光熱費削減に寄与するとともに、CO₂排出量を年間630 t削減する見込みとなります。また、自家消費以上に発電した電気を売電することで、地域に供給される再エネが結果的に増加し、国内の脱炭素化にもつながっております。

④ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- ・当社は、株主総会における権利行使に係る適切な環境整備を行っており、6月に開催された第64回定時株主総会における議決権行使率は91.8%となりました。
- ・6月に開催された第64回定時株主総会におきまして、女性取締役として新たに2名が選任され、女性取締役は合計3名（女性取締役比率27%）となっております。

⑤ 社会貢献の取り組み

- ・当社グループは、1990年にコメリ緑資金を設立し、以来、35年間にわたり、毎年利益の1%相当額を原資として、「公益財団法人コメリ緑育成財団」「NPO法人コメリ災害対策センター」の活動および「公益財団法人美術育成財団雪梁舎」の活動支援を行っております。
- ・公益財団法人コメリ緑育成財団は、自然環境保全活動、里地里山保全活動、緑化植栽活動に対する助成を30年以上続けています。野生動物との境界が曖昧になっている里地里山の保全活動は、地域創成の観点からも今後ますます重要になるものと考えております。
- ・NPO法人コメリ災害対策センターは、迅速、円滑な物資供給のため、全国の自治体や団体と災害協定を締結し、災害発生時には被災地域からの要請に基づき、コメリグループの物流、店舗網を活かして、物資を供給してお

ります。当中間連結会計期間において、新たに34か所の自治体と災害時における物資供給に関する協定を締結し、2025年9月末時点で協定を締結している自治体は、1,185か所となりました。協定に基づき、2025年8月～9月にかけて九州地方や静岡県で発生した豪雨災害の際、各自治体の要請を受け、ブルーシートや土のう袋など復旧作業に必要な物資の供給を行いました。

- 公益財団法人美術育成財団雪梁舎は、若手芸術家の育成支援活動をしており、今般、大阪・関西万博のイタリア館から要請を受け、『「フィレンツェ賞展」を通じた国際交流』と題して、フィレンツェ美術アカデミアと共同で行っている若手芸術家育成についてパネルディスカッションを行いました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,342	17,071
受取手形、売掛金及び契約資産	29,574	29,625
商品及び製品	130,116	119,966
原材料及び貯蔵品	303	356
その他	6,284	12,868
貸倒引当金	△1,137	△1,072
流動資産合計	181,484	178,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,862	129,428
土地	38,004	37,897
リース資産(純額)	4,893	4,924
その他(純額)	12,497	9,544
有形固定資産合計	178,258	181,795
無形固定資産	9,120	9,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699	2,108
繰延税金資産	7,162	7,082
敷金及び保証金	7,073	7,031
その他	2,667	2,721
貸倒引当金	△805	△893
投資その他の資産合計	17,797	18,050
固定資産合計	205,176	209,124
資産合計	386,661	387,940

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,979	22,816
電子記録債務	30,168	31,419
短期借入金	14,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	6,302	2,102
リース債務	1,811	1,806
未払法人税等	3,919	5,433
賞与引当金	1,422	1,441
役員賞与引当金	23	10
ポイント引当金	188	211
その他	18,424	20,832
流動負債合計	105,740	94,575
固定負債		
長期借入金	8,959	11,707
リース債務	3,359	3,376
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	247	240
退職給付に係る負債	5,928	5,987
資産除去債務	14,125	14,247
その他	1,863	1,890
固定負債合計	34,604	37,570
負債合計	140,345	132,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	219,570	228,638
自己株式	△18,328	△18,137
株主資本合計	245,304	254,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	681
退職給付に係る調整累計額	603	549
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,231
純資産合計	246,316	255,794
負債純資産合計	386,661	387,940

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	191,739	193,813
売上原価	130,369	131,160
売上総利益	61,369	62,652
営業収入	7,065	7,420
営業総利益	68,434	70,073
販売費及び一般管理費	53,617	54,714
営業利益	14,816	15,359
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	98	110
為替差益	248	53
受取補償金	—	132
プリペイドカード退蔵益	63	48
その他	136	99
営業外収益合計	573	480
営業外費用		
支払利息	49	82
貸倒引当金繰入額	723	87
その他	53	63
営業外費用合計	826	234
経常利益	14,563	15,605
特別利益		
受取保険金	15	19
特別利益合計	15	19
特別損失		
固定資産処分損	89	230
災害による損失	47	50
減損損失	43	59
特別損失合計	180	340
税金等調整前中間純利益	14,398	15,283
法人税、住民税及び事業税	4,801	4,909
法人税等調整額	34	13
法人税等合計	4,836	4,922
中間純利益	9,562	10,360
親会社株主に帰属する中間純利益	9,562	10,360

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,562	10,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	272
退職給付に係る調整額	△25	△53
その他の包括利益合計	△115	219
中間包括利益	9,446	10,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,446	10,579
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,398	15,283
減価償却費	6,234	6,519
減損損失	43	59
災害損失	47	50
受取保険金	△15	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△18
受取利息及び受取配当金	△124	△145
支払利息	49	82
有形固定資産処分損益 (△は益)	88	202
売上債権の増減額 (△は増加)	△221	△50
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,722	10,072
未収入金の増減額 (△は増加)	244	27
預け金の増減額 (△は増加)	△4,327	△4,860
前払費用の増減額 (△は増加)	△946	△1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,857	△4,910
契約負債の増減額 (△は減少)	△874	△1,396
未払金の増減額 (△は減少)	△1,113	△774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,508	1,474
その他	616	△556
小計	17,506	20,045
利息及び配当金の受取額	101	129
利息の支払額	△48	△82
保険金の受取額	15	33
補償金の受取額	—	152
補助金の受取額	11	5
災害損失の支払額	△100	△29
法人税等の支払額	△3,420	△3,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,065	16,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,420	△5,737
無形固定資産の取得による支出	△464	△689
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△17	42
その他	△382	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,285	△6,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△6,000
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,638	△5,451
リース債務の返済による支出	△932	△1,015
自己株式の取得による支出	△2,001	△0
自己株式の処分による収入	157	190
配当金の支払額	△1,257	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,673	△9,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,893	727
現金及び現金同等物の期首残高	16,547	16,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,654	16,944

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	12,919百万円	17,071百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△265	△127
現金及び現金同等物	12,654	16,944

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。また、今回取得し得る自己株式は、全株式を消却いたします。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,100百万円 (上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 2025年10月29日より2026年1月23日まで |
| (5) 取得方法 | ① 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付
② 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 600,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合1.10%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年11月14日 |